

令和6年5月30日
総合政策局 社会資本整備政策課

新たな官民連携手法について導入検討を実施する民間事業者を公募します
～民間提案型官民連携モデリング事業～

民間提案に基づく新たな官民連携手法を、民間事業者・国土交通省と一体となって構築するため、インフラの維持管理・修繕等、災害対策・復旧を見据えたインフラ整備・維持管理、無電柱化、スモールコンセッション、グリーンチャレンジの5分野について、導入検討を実施する民間事業者等の公募を開始しますので、お知らせいたします。

■公募の概要

- (1) 公募期間：令和6年5月30日（木）～6月19日（水）17：00（締切）
- (2) 内容：調査テーマのいずれか1つについて、1以上の地方公共団体を対象として導入検討を実施し、導入による課題や効果を明らかにする。
- (3) 応募団体：官民連携事業に取り組んでいる又は取り組みの検討を進めている法人格を有する民間事業者・団体。

※調査テーマや応募団体の要件その他の公募の詳細は、公募要領を参照ください。

■公募説明会の開催について

- (1) 説明日時：令和6年6月6日（木）15：00
- (2) 開催方法：オンライン形式による開催
- (3) 申込方法：公募要領に従って申し込み
- (4) 申込期限：令和6年6月5日（水）12：00（締切）

※説明会への参加は任意です。

■添付資料

- ・公募要領
- ・別添1（表紙・様式1）
- ・別添2（様式2）
- ・別添3（様式3）
- ・別添4（様式4）※共同提案者のみ

【問い合わせ先】

総合政策局 社会資本整備政策課 大西、渡邊、長坂
TEL：03-5253-8111（内線26-523、26-532）、03-5253-8981（直通）
E-mail：hqt-kanmin_renkei@gxb.mlit.go.jp
（メール送付の際は「Σ」を「@」に変えてください。）